



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 八十二銀行
コード番号 8359 URL <http://www.82bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山浦 愛幸
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 松下 正樹 TEL 026-227-1182
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切捨てて表示しております)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	161,945	5.4	38,722	22.2	20,210	19.5
22年3月期	171,264	8.0	31,664	656.9	16,904	

(注) 包括利益 23年3月期 7,780百万円 (87.7%) 22年3月期 63,553百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	38.82	38.79	4.4	0.6	23.9
22年3月期	32.19	32.18	4.0	0.5	18.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	6,293,845	465,045	7.0	874.51	15.87
22年3月期	6,159,242	467,258	7.3	860.90	14.29

(参考) 自己資本 23年3月期 446,857百万円 22年3月期 451,897百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、23年3月期は速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	213,702	162,184	10,061	183,416
22年3月期	204,722	141,921	2,934	141,990

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		2.50		3.50	6.00	3,150	18.6	0.7
23年3月期		3.00		5.00	8.00	4,113	20.6	0.9
24年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00		19.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,600	5.9	13,700	25.4	7,700	11.9	15.06
通期	154,000	4.9	27,200	29.7	15,500	23.3	30.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(注)詳細は14ページ[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	521,103,411 株	22年3月期	536,303,411 株
期末自己株式数	23年3月期	10,126,585 株	22年3月期	11,391,386 株
期中平均株式数	23年3月期	520,601,421 株	22年3月期	525,122,793 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	117,827	4.7	32,216	21.7	19,253	23.6
22年3月期	123,676	10.8	26,450		15,571	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	36.98	36.96
22年3月期	29.65	29.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	6,246,965	437,950	7.0	856.78	15.18
22年3月期	6,104,221	443,633	7.2	844.96	13.67

(参考) 自己資本 23年3月期 437,795百万円 22年3月期 443,533百万円

(注1)「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計 - 期末新株予約権」を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、23年3月期は速報値であります。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,600	8.0	12,200	20.7	7,500	10.8	14.67
通期	110,000	6.6	24,200	24.8	15,000	22.0	29.35

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1 . 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	3
2 . 企業集団の状況	4
3 . 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略.....	5
(3) 会社の対処すべき課題.....	5
4 . 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	15
5 . 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書.....	25
6 . その他.....	29
役員の異動	29
平成 22 年度 決算説明資料	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

ア. 当期の経営成績

連結ベースの業績は、経常収益が前期比 93 億 1 千 9 百万円減少して 1,619 億 4 千 5 百万円となりました。経常費用は、前期比 163 億 7 千 6 百万円減少して 1,232 億 2 千 3 百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 70 億 5 千 7 百万円増加して 387 億 2 千 2 百万円となり、当期純利益は前期比 33 億 5 百万円増加して 202 億 1 千万円となりました。

なお、連結決算の大宗を占める当行単体の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険販売手数料などの役務取引等収益は増加したものの、金利低下等による貸出金利息の減少により資金運用収益が減少したほか、株式等売却益などの「その他経常収益」が減少したことから、前期比58億4千9百万円減少して1,178億2千7百万円となりました。

また、経常費用は、預金利息等の資金調達費用が減少したほか、国債等債券償還損等の「その他業務費用」及び貸倒引当金繰入額等の「その他経常費用」が減少したことから、前期比116億1千4百万円減少して856億1千1百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比57億6千5百万円増加して322億1千6百万円となりました。

特別利益は貸倒引当金戻入益の計上により前期比10億7百万円増加して10億4千万円となり、特別損失は前期比2億2千9百万円減少して2億5千万円となりました。

以上により、当期純利益は前期比 36 億 8 千 2 百万円増加して 192 億 5 千 3 百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、銀行業で 353 億 1 千 8 百万円、リース業で 40 億 1 千 1 百万円のセグメント利益を計上いたしました。

イ. 次期の見通し

23 年度通期の業績は、連結経常利益については前期を 115 億円下回る 272 億円、連結当期純利益は前期を 47 億円下回る 155 億円を見込んでおります。

当行単体の 23 年度通期の業績は、経常利益については前期を 80 億円下回る 242 億円、当期純利益は前期を 42 億円下回る 150 億円を見込んでおります。

ウ. 第 28 次長期経営計画の進捗状況

当行は、平成 21 年度から 3 カ年の第 28 次長期経営計画に取り組んでおります。平成 22 年度の実績は下表のとおりです。

指 標		22 年度実績
Tier 自己資本比率（単体）	11% 以上を維持	13.50% （速報値）
事業性の融資関連先数 （県内・新潟・中津川）	26,000 先以上	25,169 先
企業の事業改革、経営基盤強化 を支援する取組み件数	3,300 件以上 （3 カ年累計）	4,344 件
金融再生法開示債権比率	5.0% 以下	3.52%
個人取引メイン化先数（注 1）	26,000 先以上増加 （3 カ年累計）	21,162 先増加

注 1：個人取引メイン化先： 「給与振込 + 積立型商品（注 2） + インターネットバンキング」先
+ 「年金 + 預り金融資産（注 3）1 百万円以上」先

注 2：積立型商品： 円貨預金積立、投資信託積立

注 3：預り金融資産： 円貨定期預金、投資信託、公共債、外貨預金

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースの主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

貸出金は、長野県内の事業性資金が需要の低迷により減少しているものの、個人向け及び県外の事業性資金等が増加したことから、期中 600 億円増加して、期末残高は 4 兆 1,118 億円となりました。

有価証券は、引き続き安定的な収益確保に努めました。国債等への投資の増加により期中 1,191 億円増加して、期末残高は 1 兆 6,774 億円となりました。

預金は、個人預金及び法人預金等が増加したことから、期中 1,312 億円増加して、期末残高は 5 兆 5,624 億円となりました。

当行単体の主要勘定は、次のとおりとなりました。

貸出金は期中616億円増加して、期末残高は4兆1,658億円となりました。

有価証券は期中1,194億円増加して、期末残高は 1 兆6,692億円となりました。

預金は期中1,306億円増加して、期末残高は5兆5,764億円となりました。なお、個人向けの国債等公共債の保護預り残高は、期中336億円減少して期末残高は4,012億円に、投資信託は期中130億円減少して期末残高は1,871億円となりました。

連結キャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加 1,316 億円及びコールローン等の減少 819 億円などを要因として 2,137 億円の流入となりました。前期と比べ 89 億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を下回ったことから 1,621 億円の流出となりました。前期と比べ 202 億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金支払等により 100 億円の流出となりました。前期と比べ 71 億円減少しました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中 414 億円増加して 1,834 億円となりました。

自己資本比率(国際統一基準)の速報値は、連結ベースで 15.87%、単体ベースで 15.18%となりました。リスク・アセットの減少等により前期比連結ベースで 1.58 ポイント、単体ベースで 1.51 ポイント上昇いたしました。

破綻先債権、延滞債権などのリスク管理債権の合計額は、連結ベースで 1,487 億円、単体ベースで 1,477 億円となりました。前期比連結ベース、単体ベース共に 364 億円減少いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主への更なる利益配分を目指し、業績等を重視した業績連動型配当を実施することとしております。

[配当方針]

当期純利益 200 億円までは配当性向 20%を目安とし、当期純利益が 200 億円を上回る場合には、その上回り部分の 30%を目安に加算して配当をいたします。(1 株当たりの配当の下限:年間 5 円)

当期末配当につきましては、上記基本方針に基づき、1 株につき前期期末配当に比べ 1 円 50 銭増額し 5 円とする予定です。年間配当では 2 円増額の 8 円となります。

次期の配当につきましては、基本方針と業績予想に基づき年間 6 円(中間配当 3 円、期末配当 3 円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行と連結子会社11社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、信託業務等を行い、当行グループの中核業務となっております。

また、国内子会社の株式会社八十二ディーシーカードにおけるクレジットカード業務、八十二信用保証株式会社における信用保証業務、やまびこ債権回収株式会社における債権管理回収業務、海外子会社の八十二亜洲有限公司における資金取引業務等を展開しております。

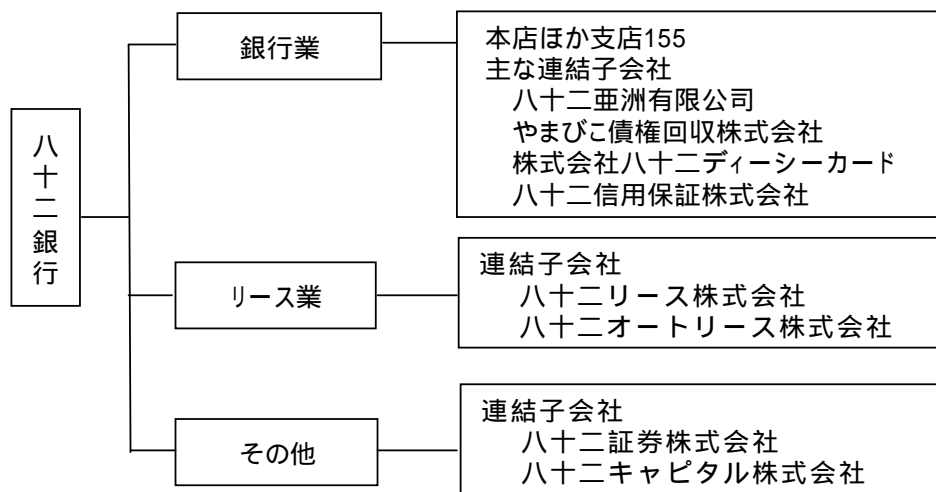
〔リース業〕

国内子会社の八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社におけるリース業務を行っております。

〔その他〕

国内子会社の八十二証券株式会社における有価証券の売買業務等、八十二キャピタル株式会社における投資業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」との経営理念の下、常にお客さまを原点に、お客さまに信頼され、お役に立つ銀行を目指しております。

金融機関をとりまく環境が大きく変容するなかで、金融面のサービスにとどまらず、地域経済の発展や企業としての社会的責任を果たすために、役職員一人ひとりが考え方や行動を変革し、株主の皆様、そして地域の皆様の信頼と期待にお応えできるよう努力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

第28次長期経営計画では、お客さまを支え、かつ支え続けることができる経営基盤を構築するために、21年度から3年後の目指す指標として、健全経営を堅持するための財務指標とお客さまとの関わりを強化するための行動指標を掲げ目指してまいります。

目標とする経営指標と目標数値

ア．Tier 自己資本比率（単体）	11%以上を維持
イ．事業性の融資関連先数（県内・新潟・中津川）	26,000先以上
ウ．企業の事業改革、経営基盤強化を支援する取組み件数	3,300件以上
エ．金融再生法開示債権比率	5.0%以下
オ．個人取引メイン化先数(注1)	26,000先以上増加

注1：個人取引メイン化先：「給与振込＋積立型商品(注2)＋インターネットバンキング」先
＋「年金＋預り金融資産(注3)1百万円以上」先

注2：積立型商品：円貨預金積立、投資信託積立

注3：預り金融資産：円貨定期預金、投資信託、公共債、外貨預金

(3) 会社の対処すべき課題

この度の大震災から、改めて事業を継続していく上でのリスクの所在と、その大きさについての想定の高さを認識し、銀行の生命線ともいえるコンピューター・システムをはじめとする業務システム全般について、再確認が求められています。また、お取引先をはじめ地域企業が受けた直接・間接的な影響は想定以上に大きく、今後予想される金融面でのご支援はもちろんのこと、経営全般にわたってのご相談にお応えしていく必要があると考えております。時同じくして金融円滑化法が延長され、それに伴い意欲ある経営者には従来以上に踏み込んでご相談にのり、共働してソリューションを見つけ出し、その実行をご支援していく必要があることになりました。地域とともに歩む銀行として、コンサルティング機能を一層充実し、ご期待にお応えしてまいります。

また、地元長野県の経済的特徴でもあった製造業をはじめとする諸産業が、従来のような勢いを欠いてきていることが様々な指標から窺え、県経済の将来、寄って立つ当行の経営基盤が必ずしも磐石ではなくなってきました。産学官金の連携、経済団体への参加などあらゆる機会を通じて、新しい産業、また地域に合った産業を興し、再構築していくことに地域のオピニオン・リーダーとして、積極的に取り組んでいかなければならないと考えております。

金融の自由化が進展し多くの種類の商品を取扱うようになりました。主要な金融商品の導入は一段落しましたが、今後これらの商品をお客さまのニーズに合わせ、きちんと販売していける態勢整備と人材の育成が喫緊の課題であります。それには各分野の専門性を高め、よりレベルの高い知識、販売手法を身につけるための研修、OJT、資格取得などを計画的継続的に進めていく必要があり、今年度は特に力を入れて一連のシステムを構築いたします。環境が激変する時代にあって、その時々に対応していくためにはやはり人材の育成こそが重要であるということ再認識し、お客さまに信頼される銀行になるべく不断の努力を続けてまいります。

なお、法令等遵守態勢の強化と顧客保護等管理態勢の強化など各リスク管理の強化につきましては、グループ会社も含め今後も努力を惜しむことなく継続してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	218,401	208,829
コールローン及び買入手形	87,365	-
買現先勘定	399	149
買入金銭債権	51,014	56,663
特定取引資産	32,987	36,547
金銭の信託	1,860	6,649
有価証券	1,558,220	1,677,408
貸出金	4,051,797	4,111,895
外国為替	17,261	43,237
リース債権及びリース投資資産	71,843	64,876
その他資産	82,202	82,511
有形固定資産	36,198	35,504
建物	11,970	11,410
土地	15,716	15,706
建設仮勘定	13	15
その他の有形固定資産	8,496	8,372
無形固定資産	6,025	5,664
ソフトウェア	5,358	5,004
その他の無形固定資産	666	660
繰延税金資産	5,289	4,214
支払承諾見返	44,280	46,737
貸倒引当金	105,253	86,711
投資損失引当金	652	334
資産の部合計	6,159,242	6,293,845
負債の部		
預金	5,431,188	5,562,413
譲渡性預金	36,253	38,211
コールマネー及び売渡手形	17,439	10,276
売現先勘定	399	149
債券貸借取引受入担保金	9,531	29,068
特定取引負債	9,557	8,208
借入金	24,957	15,437
外国為替	1,169	1,697
その他負債	91,049	92,597
退職給付引当金	15,060	14,961
睡眠預金払戻損失引当金	325	288
偶発損失引当金	749	761
特別法上の引当金	10	8
繰延税金負債	9,657	7,982
負ののれん	352	-
支払承諾	44,280	46,737
負債の部合計	5,691,984	5,828,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	30,232	29,674
利益剰余金	305,667	315,046
自己株式	6,592	5,230
株主資本合計	381,550	391,733
その他有価証券評価差額金	69,537	53,595
繰延ヘッジ損益	1,507	2,460
為替換算調整勘定	697	932
その他の包括利益累計額合計	70,347	55,123
新株予約権	100	155
少数株主持分	15,260	18,032
純資産の部合計	467,258	465,045
負債及び純資産の部合計	6,159,242	6,293,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	171,264	161,945
資金運用収益	95,053	90,764
貸出金利息	73,752	67,885
有価証券利息配当金	19,235	21,526
コールローン利息及び買入手形利息	209	145
買現先利息	0	0
預け金利息	885	247
その他の受入利息	970	959
信託報酬	2	3
役務取引等収益	20,412	20,403
特定取引収益	1,258	551
その他業務収益	48,133	46,286
その他経常収益	6,404	3,936
経常費用	139,599	123,223
資金調達費用	11,338	8,883
預金利息	8,720	5,525
譲渡性預金利息	148	107
コールマネー利息及び売渡手形利息	162	106
売現先利息	0	0
債券貸借取引支払利息	41	57
借用金利息	355	196
その他の支払利息	1,911	2,890
役務取引等費用	5,281	5,331
その他業務費用	40,304	35,216
営業経費	68,087	67,026
その他経常費用	14,587	6,764
貸倒引当金繰入額	10,719	-
その他の経常費用	3,868	6,764
経常利益	31,664	38,722
特別利益	56	1,116
固定資産処分益	30	17
貸倒引当金戻入益	-	1,072
償却債権取立益	16	23
金融商品取引責任準備金取崩額	9	2
特別損失	482	274
固定資産処分損	142	181
減損損失	339	86
その他の特別損失	-	6
税金等調整前当期純利益	31,238	39,565
法人税、住民税及び事業税	9,679	7,184
法人税等調整額	2,831	9,290
法人税等合計	12,510	16,474
少数株主損益調整前当期純利益	-	23,090
少数株主利益	1,823	2,880
当期純利益	16,904	20,210

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	23,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	16,029
繰延ヘッジ損益	-	953
為替換算調整勘定	-	235
その他の包括利益合計	-	15,310
包括利益	-	7,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,986
少数株主に係る包括利益	-	2,793

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	52,243	52,243
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,243	52,243
資本剰余金		
前期末残高	30,232	30,232
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	557
当期変動額合計	0	558
当期末残高	30,232	29,674
利益剰余金		
前期末残高	291,388	305,667
当期変動額		
剰余金の配当	2,625	3,396
当期純利益	16,904	20,210
自己株式の消却	-	7,434
当期変動額合計	14,278	9,379
当期末残高	305,667	315,046
自己株式		
前期末残高	6,443	6,592
当期変動額		
自己株式の取得	179	6,646
自己株式の処分	30	16
自己株式の消却	-	7,991
当期変動額合計	148	1,362
当期末残高	6,592	5,230
株主資本合計		
前期末残高	367,420	381,550
当期変動額		
剰余金の配当	2,625	3,396
当期純利益	16,904	20,210
自己株式の取得	179	6,646
自己株式の処分	30	15
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	14,129	10,183
当期末残高	381,550	391,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,302	69,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,235	15,942
当期変動額合計	43,235	15,942
当期末残高	69,537	53,595
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	41	1,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,465	953
当期変動額合計	1,465	953
当期末残高	1,507	2,460
為替換算調整勘定		
前期末残高	720	697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	235
当期変動額合計	22	235
当期末残高	697	932
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	25,623	70,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,723	15,223
当期変動額合計	44,723	15,223
当期末残高	70,347	55,123
新株予約権		
前期末残高	48	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	54
当期変動額合計	51	54
当期末残高	100	155
少数株主持分		
前期末残高	13,512	15,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,747	2,772
当期変動額合計	1,747	2,772
当期末残高	15,260	18,032
純資産合計		
前期末残高	406,606	467,258
当期変動額		
剰余金の配当	2,625	3,396
当期純利益	16,904	20,210
自己株式の取得	179	6,646
自己株式の処分	30	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,522	12,396
当期変動額合計	60,652	2,213
当期末残高	467,258	465,045

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,238	39,565
減価償却費	5,751	5,793
減損損失	339	86
負ののれん償却額	352	352
その他の特別損失	-	6
貸倒引当金の増減()	4,774	18,536
投資損失引当金の増減額(は減少)	50	318
退職給付引当金の増減額(は減少)	826	99
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	96	36
偶発損失引当金の増減()	72	11
特別法上の引当金の増減額(は減少)	9	2
資金運用収益	95,053	90,764
資金調達費用	11,338	8,883
有価証券関係損益()	440	90
金銭の信託の運用損益(は運用益)	16	137
為替差損益(は益)	14	29
固定資産処分損益(は益)	112	163
特定取引資産の純増()減	1,953	3,560
特定取引負債の純増減()	281	1,349
貸出金の純増()減	34,989	60,131
預金の純増減()	84,124	131,684
譲渡性預金の純増減()	25,581	1,957
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	13,004	9,520
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	78,700	50,995
コールローン等の純増()減	28,944	81,966
コールマネー等の純増減()	31,438	7,412
債券貸借取引受入担保金の純増減()	8,410	19,537
外国為替(資産)の純増()減	8,726	25,975
外国為替(負債)の純増減()	283	527
リース債権及びリース投資資産の純増()減	8,175	6,967
資金運用による収入	95,548	91,499
資金調達による支出	12,039	11,644
その他	10,548	17,335
小計	206,945	227,261
法人税等の支払額	2,222	13,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,722	213,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	525,774	607,671
有価証券の売却による収入	210,926	229,669
有価証券の償還による収入	173,129	225,443
金銭の信託の増加による支出	1,162	5,438
金銭の信託の減少による収入	6,300	787
固定資産の取得による支出	5,648	5,296
固定資産の売却による収入	308	321
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,921	162,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	179	6,646
自己株式の売却による収入	12	2
配当金の支払額	2,625	3,396
少数株主への配当金の支払額	82	21
少数株主への払戻による支出	60	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,934	10,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	29
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	59,852	41,426
現金及び現金同等物の期首残高	82,137	141,990
現金及び現金同等物の期末残高	141,990	183,416

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当ありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年 3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は110百万円増加、繰延税金負債は44百万円増加、その他有価証券評価差額金は66百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ215百万円増加しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年 3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
包括利益	63,553百万円
親会社株主に係る包括利益	61,628百万円
少数株主に係る包括利益	1,925百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の包括利益	44,825百万円
その他有価証券評価差額金	43,337百万円
繰延ヘッジ損益	1,465百万円
為替換算調整勘定	22百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の 業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	128,610	40,382	2,271	171,264		171,264
(2) セグメント間の内部 経常収益	877	956	51	1,885	(1,885)	
計	129,487	41,339	2,323	173,149	(1,885)	171,264
経常費用	101,314	38,911	1,868	142,093	(2,494)	139,599
経常利益	28,173	2,427	455	31,055	608	31,664
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	6,111,420	94,472	9,393	6,215,285	(56,043)	6,159,242
減価償却費	4,753	942	54	5,751		5,751
減損損失	339	0	0	339		339
資本的支出	4,709	908	30	5,648		5,648

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務 銀行業、クレジットカード業

(2) リース業務 リース業

(3) その他の業務 ベンチャーキャピタル業、投資顧問業、証券業

なお、その他の業務の八十二投資顧問株式会社は、平成21年9月に清算しております。

3 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度は全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

前連結会計年度は海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社において展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンスリース及びオペレーティングリース事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。なお、貸倒引当金繰入額をセグメント利益に反映していることから、貸倒引当金戻入益についてもセグメント利益に反映しております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	121,909	38,383	160,292	1,652	161,945		161,945
(2) セグメント間の内部 経常収益	751	759	1,510	58	1,569	1,569	
計	122,660	39,142	161,803	1,711	163,514	1,569	161,945
セグメント利益又は損失()	35,318	4,011	39,330	35	39,294	571	38,722
セグメント資産	6,254,013	88,812	6,342,826	8,477	6,351,304	57,458	6,293,845
セグメント負債	5,806,407	72,944	5,879,351	6,857	5,886,208	57,408	5,828,800
その他の項目							
減価償却費	4,754	985	5,740	53	5,793		5,793
負ののれんの償却額				352	352		352
資金運用収益	91,074	109	91,184	129	91,313	549	90,764
資金調達費用	8,683	693	9,377	56	9,434	550	8,883
特別利益	38	2	41	2	43	1,072	1,116
固定資産処分益	17		17		17		17
貸倒引当金戻入益						1,072	1,072
償却債権取立益	21	2	23		23		23
金融商品取引責任準備金 取崩額				2	2		2
特別損失	263	0	263	10	274		274
固定資産処分損	178	0	178	2	181		181
減損損失	84		84	2	86		86
その他の特別損失	0		0	5	6		6
税金費用	14,812	1,663	16,476	2	16,478	4	16,474
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,563	1,684	5,248	62	5,310		5,310

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 571百万円は、貸倒引当金戻入益 1,072百万円を貸倒引当金繰入額のマイナスとして反映したものと及びセグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額 57,458百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3)セグメント負債の調整額 57,408百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4)資金運用収益の調整額 549百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5)資金調達費用の調整額 550百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6)貸倒引当金戻入益の調整額1,072百万円は、貸倒引当金繰入額のマイナスを反映したものであります。
- (7)税金費用の調整額 4百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	67,885	31,261	38,383	24,414	161,945

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失額に重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	860.90	874.51
1株当たり当期純利益金額	円	32.19	38.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	32.18	38.79

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	467,258	465,045
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	15,360	18,187
うち新株予約権	百万円	100	155
うち少数株主持分	百万円	15,260	18,032
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	451,897	446,857
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	524,912	510,976

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	16,904	20,210
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	16,904	20,210
普通株式の期中平均株式数	千株	525,122	520,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	176	294
うち新株予約権	千株	176	294
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	217,831	208,238
現金	64,426	66,382
預け金	153,405	141,856
コールローン	87,365	-
買現先勘定	399	149
買入金銭債権	51,014	56,663
特定取引資産	31,918	35,086
商品有価証券	1,749	5,275
商品有価証券派生商品	1	-
特定金融派生商品	10,174	8,817
その他の特定取引資産	19,994	20,992
金銭の信託	1,860	6,649
有価証券	1,549,782	1,669,270
国債	747,687	878,935
地方債	94,896	82,998
社債	240,718	252,527
株式	226,112	193,601
その他の証券	240,367	261,208
貸出金	4,104,163	4,165,802
割引手形	22,538	24,528
手形貸付	291,042	262,571
証書貸付	3,079,659	3,185,005
当座貸越	710,923	693,697
外国為替	17,261	43,237
外国他店預け	8,434	33,819
買入外国為替	6,133	6,316
取立外国為替	2,693	3,101
その他資産	55,546	56,033
未決済為替貸	43	43
前払費用	19,071	16,969
未収収益	8,998	8,522
先物取引差入証拠金	15	-
金融派生商品	13,559	16,400
その他の資産	13,858	14,096
有形固定資産	31,441	30,809
建物	11,278	10,766
土地	15,352	15,342
リース資産	823	972
建設仮勘定	13	15
その他の有形固定資産	3,972	3,712
無形固定資産	5,714	5,403
ソフトウェア	5,066	4,659
リース資産	-	102
その他の無形固定資産	647	641
支払承諾見返	44,280	46,737
貸倒引当金	93,722	76,781
投資損失引当金	637	334
資産の部合計	6,104,221	6,246,965

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	5,445,790	5,576,459
当座預金	186,045	187,309
普通預金	2,528,058	2,669,784
貯蓄預金	69,365	67,025
通知預金	18,010	18,001
定期預金	2,478,925	2,460,210
定期積金	36,003	36,258
その他の預金	129,380	137,869
譲渡性預金	36,953	38,911
コールマネー	17,439	10,276
売現先勘定	399	149
債券貸借取引受入担保金	9,531	29,068
特定取引負債	9,557	8,208
特定金融派生商品	9,557	8,208
借入金	580	552
借入金	580	552
外国為替	1,169	1,697
外国他店預り	0	0
外国他店借	231	41
売渡外国為替	420	684
未払外国為替	517	970
その他負債	71,872	75,371
未決済為替借	7	10
未払法人税等	6,393	2,051
未払費用	11,706	8,849
前受収益	2,770	2,508
給付補てん備金	28	19
先物取引差金勘定	1	0
金融派生商品	11,461	12,559
リース債務	864	1,128
資産除去債務		12
その他の負債	38,638	48,229
退職給付引当金	12,571	12,760
睡眠預金払戻損失引当金	325	288
偶発損失引当金	749	761
繰延税金負債	9,365	7,771
支払承諾	44,280	46,737
負債の部合計	5,660,587	5,809,014

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	30,167	29,609
資本準備金	29,609	29,609
その他資本剰余金	558	-
利益剰余金	296,825	305,248
利益準備金	47,610	47,610
その他利益剰余金	249,215	257,638
固定資産圧縮積立金	812	806
固定資産圧縮特別勘定積立金	11	3
別途積立金	226,600	236,600
繰越利益剰余金	21,791	20,227
自己株式	6,592	5,230
株主資本合計	372,643	381,870
その他有価証券評価差額金	69,382	53,464
繰延ヘッジ損益	1,507	2,460
評価・換算差額等合計	70,889	55,925
新株予約権	100	155
純資産の部合計	443,633	437,950
負債及び純資産の部合計	6,104,221	6,246,965

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	123,676	117,827
資金運用収益	94,473	90,461
貸出金利息	73,616	67,715
有価証券利息配当金	18,918	21,519
コールローン利息	209	145
買現先利息	0	0
預け金利息	911	261
その他の受入利息	818	819
信託報酬	2	3
役務取引等収益	16,238	16,604
受入為替手数料	5,777	5,678
その他の役務収益	10,461	10,926
特定取引収益	625	349
商品有価証券収益	228	104
特定金融派生商品収益	309	203
その他の特定取引収益	87	42
その他業務収益	6,442	6,924
外国為替売買益	968	1,022
国債等債券売却益	5,297	5,570
国債等債券償還益	60	317
金融派生商品収益	114	-
その他の業務収益	0	13
その他経常収益	5,893	3,483
株式等売却益	2,047	682
金銭の信託運用益	16	149
その他の経常収益	3,829	2,652
経常費用	97,225	85,611
資金調達費用	10,878	8,616
預金利息	8,739	5,547
譲渡性預金利息	148	108
コールマネー利息	162	106
売現先利息	0	0
債券貸借取引支払利息	41	57
借用金利息	3	4
金利スワップ支払利息	1,657	2,750
その他の支払利息	126	41
役務取引等費用	6,011	6,115
支払為替手数料	1,105	1,100
その他の役務費用	4,905	5,015
その他業務費用	4,724	1,986
国債等債券売却損	370	568
国債等債券償還損	2,949	-
国債等債券償却	1,404	366
金融派生商品費用	-	1,051
営業経費	62,740	62,349

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他経常費用	12,870	6,542
貸倒引当金繰入額	9,286	-
貸出金償却	40	122
株式等売却損	805	1,656
株式等償却	716	3,448
金銭の信託運用損	0	11
その他の経常費用	2,022	1,304
経常利益	26,450	32,216
特別利益	33	1,040
固定資産処分益	30	17
貸倒引当金戻入益	-	1,018
償却債権取立益	2	3
特別損失	479	250
固定資産処分損	139	177
減損損失	339	71
その他の特別損失	-	0
税引前当期純利益	26,004	33,006
法人税、住民税及び事業税	6,640	5,522
法人税等調整額	3,792	8,230
法人税等合計	10,433	13,752
当期純利益	15,571	19,253

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	52,243	52,243
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,243	52,243
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,609	29,609
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,609	29,609
その他資本剰余金		
前期末残高	558	558
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	557
当期変動額合計	0	558
当期末残高	558	-
資本剰余金合計		
前期末残高	30,167	30,167
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	557
当期変動額合計	0	558
当期末残高	30,167	29,609
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	47,610	47,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47,610	47,610
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	828	812
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	9
固定資産圧縮積立金の取崩	15	15
当期変動額合計	15	6
当期末残高	812	806

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	11
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	11	3
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	11
当期変動額合計	11	7
当期末残高	11	3
別途積立金		
前期末残高	226,600	226,600
当期変動額		
別途積立金の積立	-	10,000
当期変動額合計	-	10,000
当期末残高	226,600	236,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,841	21,791
当期変動額		
剰余金の配当	2,625	3,396
固定資産圧縮積立金の積立	-	9
固定資産圧縮積立金の取崩	15	15
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	11	3
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	11
別途積立金の積立	-	10,000
当期純利益	15,571	19,253
自己株式の消却	-	7,434
当期変動額合計	12,949	1,563
当期末残高	21,791	20,227
利益剰余金合計		
前期末残高	283,880	296,825
当期変動額		
剰余金の配当	2,625	3,396
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	15,571	19,253
自己株式の消却	-	7,434
当期変動額合計	12,945	8,422
当期末残高	296,825	305,248

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	6,443	6,592
当期変動額		
自己株式の取得	179	6,646
自己株式の処分	30	16
自己株式の消却	-	7,991
当期変動額合計	148	1,362
当期末残高	6,592	5,230
株主資本合計		
前期末残高	359,847	372,643
当期変動額		
剰余金の配当	2,625	3,396
当期純利益	15,571	19,253
自己株式の取得	179	6,646
自己株式の処分	30	15
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	12,796	9,226
当期末残高	372,643	381,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,415	69,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,967	15,918
当期変動額合計	42,967	15,918
当期末残高	69,382	53,464
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	41	1,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,465	953
当期変動額合計	1,465	953
当期末残高	1,507	2,460
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,456	70,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,432	14,964
当期変動額合計	44,432	14,964
当期末残高	70,889	55,925

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	48	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	54
当期変動額合計	51	54
当期末残高	100	155
純資産合計		
前期末残高	386,353	443,633
当期変動額		
剰余金の配当	2,625	3,396
当期純利益	15,571	19,253
自己株式の取得	179	6,646
自己株式の処分	30	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,484	14,909
当期変動額合計	57,280	5,682
当期末残高	443,633	437,950

6. その他

役員の変動(平成23年6月24日付)

1. 代表取締役の変動

(1) 新任

平成23年6月24日開催の定時株主総会終了後の取締役会において選任の予定

代表取締役専務 曲渕 文昭 (現 常務取締役)

(2) 退任

平成23年6月24日開催の定時株主総会終結をもって退任の予定

代表取締役副頭取 小出 貞之 (現 財団法人長野経済研究所理事長)

2. その他の取締役の変動

(1) 新任取締役候補

平成23年6月24日開催の定時株主総会において取締役を選任後、同総会終了後の取締役会において次のとおり選任の予定

常務取締役 小松 哲夫 (現 常務執行役員東京営業部長)

常務取締役 竹鼻 賢一 (現 執行役員支店支援部長)

常務取締役 湯本 昭一 (現 常務執行役員本店営業部長)

(2) 退任

平成23年6月24日開催の定時株主総会終結をもって退任の予定

常務取締役 清水 重孝 (八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社
代表取締役社長に就任予定)

常務取締役 佐藤 光一 (八十二証券株式会社代表取締役社長に就任予定)

<ご参考>

1. 顧問の退任

平成23年6月24日退任の予定

顧問 成澤 一之 (現 公益財団法人八十二文化財団理事長)

2. 執行役員の変動

(1) 新任

平成23年6月24日就任の予定

執行役員 浜村 九二雄 (現 小諸エリア小諸支店長)

執行役員 池田 秋政 (現 システム部長)

執行役員 内田 裕章 (現 長野南部エリア篠ノ井支店長)

執行役員 松下 正樹 (現 企画部長)

(2) 退任

平成23年6月24日退任の予定

執行役員 小林 亮夫 (綿半ホールディングス株式会社顧問に就任予定)

執行役員 北沢 文雄 (信州ハム株式会社常務取締役に就任予定)

以上

平成22年度 決算説明資料

【 目 次 】

I	平成22年度決算の概況	
1.	概要	単・連……………1
2.	23年度業績予想	単・連……………8
3.	損益状況	単・連……………9
4.	業務純益	単……………10
5.	利鞘	単……………11
6.	有価証券関係損益	単……………
7.	自己資本比率（国際統一基準）	連・単……………12
8.	ROE	単……………13
II	貸出金等の状況	
1.	リスク管理債権の状況	単・連……………14
2.	貸倒引当金の状況	単・連……………15
3.	リスク管理債権に対する保全率	単……………16
4.	金融再生法開示債権	単……………
5.	金融再生法開示債権の保全状況	単……………17
6.	業種別貸出状況等	—……………19
(1)	業種別貸出金	単……………
(2)	業種別リスク管理債権額	単……………
(3)	消費者ローン残高	単……………
(4)	中小企業等貸出金	単……………20
7.	国別貸出状況等	—……………
(1)	特定海外債権残高	単……………
(2)	アジア向け貸出金	単……………
(3)	中南米主要国向け貸出金及びロシア向け貸出金	単……………
8.	預金、貸出金の残高	単……………
9.	個人預り金融資産の残高（末残）	単……………
III	その他	
1.	有価証券の評価損益	連・単……………21
2.	退職給付関連	単・連……………22
IV	地域に関する計数	
1.	地域への信用供与の状況	単……………23
2.	地域のお客さまへの利便性提供の状況	単……………24

I 平成22年度決算の概況

1. 概要

(1) 損益の状況【単体】

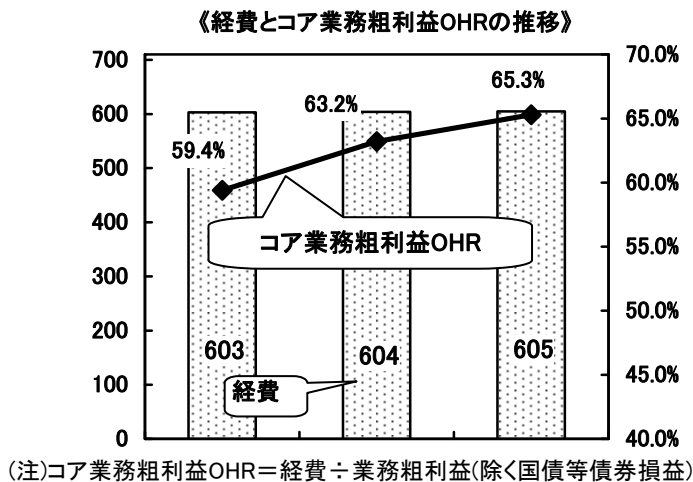
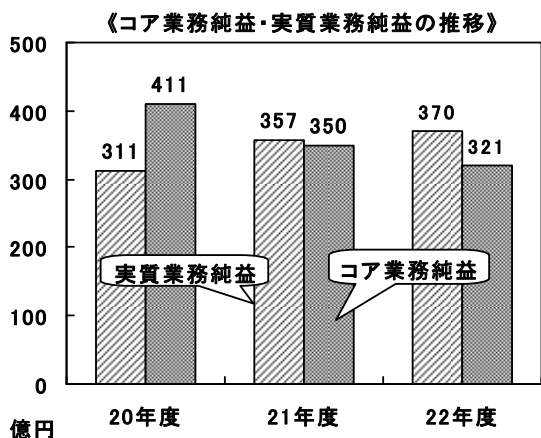
ア. 業務純益

(単位：百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
業務粗利益	97,635	1,461	96,174
うち資金利益	81,856	△ 1,745	83,601
うち役員取引等利益	10,492	263	10,229
うち特定取引利益	349	△ 275	625
うちその他業務利益	4,937	3,219	1,718
うち国債等債券損益	4,952	4,318	633
経費	60,568	117	60,450
うち人件費	30,494	85	30,408
うち物件費	27,493	168	27,325
コア業務純益(注)	32,114	△ 2,975	35,089
実質業務純益(注)	37,067	1,343	35,723
一般貸倒引当金繰入額(注)	—	△ 5,789	5,789
業務純益	37,067	7,133	29,933

- (注) 1. コア業務純益とは、国債等債券損益を控除した実質業務純益のことです。
 2. 実質業務純益とは、一般貸倒引当金繰入額計上前の業務純益のことです。
 3. 22年度においては、一般貸倒引当金の取崩額(51億円)が個別貸倒引当金の繰入額(41億円)を上回り貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その純額の10億円を特別利益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

- (ア) コア業務純益は、資金利益及びその他業務利益(国債等債券損益を除く)の減少を主因に、対前期29億円減少して321億円となりました。
 (イ) 実質業務純益は、コア業務純益は減少したものの国債等債券損益が前期より43億円改善したことから、対前期13億円増加して370億円となりました。
 (ウ) 業務純益は、一般貸倒引当金が取崩となったことから、対前期71億円増加して370億円となりました。
 (エ) 資金利益は、貸出金利回低下を主因として利鞘が縮小したことなどから、対前期17億円減少して818億円となりました。
 (オ) 手数料等の役員取引等利益は、個人向けの保険取扱い手数料などの増加により、対前期2億円増加して104億円となりました。
 (カ) 経費は、減価償却費等の増加により物件費が増加したことなどから、対前期1億円増加して605億円となりました。
 (キ) 一般貸倒引当金は、要注先の対象債権が減少したことから取崩となりました(一般貸倒引当金繰入額は、上記(注)3.を参照)。



イ. 経常利益

(単位：百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
臨時損益	△ 4,839	△ 1,363	△ 3,476
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 4,422	△ 4,948	525
うち不良債権処理額	468	△ 3,445	3,913
経常利益	32,216	5,765	26,450

(ア) 臨時損益は、不良債権処理額は減少したものの株式等損益が悪化したことから、対前期13億円縮小して△48億円となりました。

(イ) 経常利益は、臨時損益が縮小したものの業務純益が増加したことから、対前期57億円増加して322億円となりました。

(ウ) 不良債権処理額は、対前期34億円減少して4億円となりました(個別貸倒引当金繰入額は、ア. 業務純益(注)3.を参照)。

ウ. 当期純利益

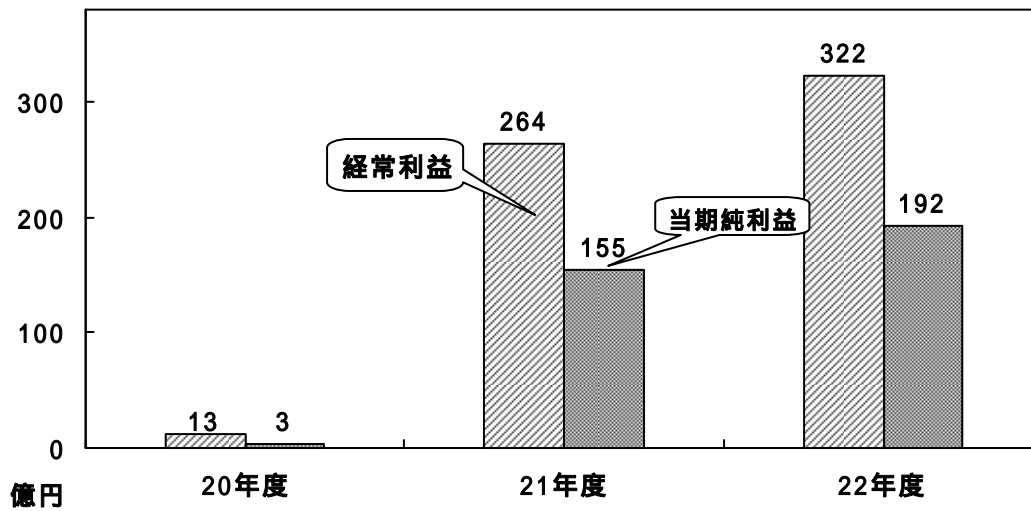
(単位：百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
特別損益	790	1,236	△ 445
うち減損損失	71	△ 267	339
うち貸倒引当金戻入益	1,018	1,018	—
税引前当期純利益	33,006	7,001	26,004
法人税、住民税及び事業税	5,522	△ 1,118	6,640
法人税等調整額	8,230	4,437	3,792
当期純利益	19,253	3,682	15,571

特別損益は、対前期12億円改善して7億円となりました。

以上により、当期純利益は、対前期36億円増加して192億円となりました。

(経常利益・当期純利益の推移)



(参考)

1. 与信関係費用

(単位：百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
一般貸倒引当金繰入額①	—	△ 5,789	5,789
不良債権処理額②	468	△ 3,445	3,913
貸倒引当金戻入益③	1,018	1,018	—
与信関係費用①+②-③	△ 550	△ 10,254	9,703

与信関係費用は、貸倒引当金が取崩となったことから対前期102億円減少して△5億円となりました。

2. 22年度においては、一般貸倒引当金の取崩額（51億円）が個別貸倒引当金の繰入額（41億円）を上回り貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その純額の10億円を特別利益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

なお、仮にこれらを特別利益に計上しない場合は、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
一般貸倒引当金繰入額①	△ 5,175	△ 10,965	5,789
不良債権処理額②	4,625	711	3,913
うち個別貸倒引当金純繰入額	4,156	660	3,496
合計①+②	△ 550	△ 10,254	9,703

(2) 主要勘定の状況【単体】

ア. 貸出金

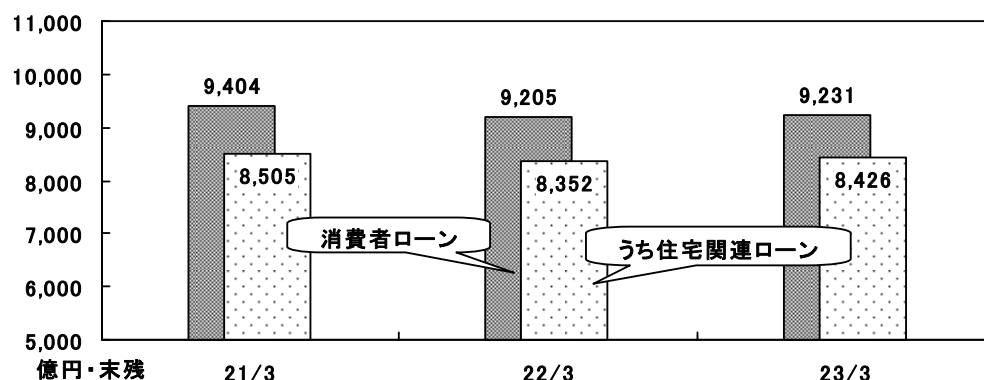
(単位：億円)

	23年3月期		22年9月中間期比	22年3月期比	22年9月中間期	22年3月期
	22年9月中間期比	22年3月期比				
全店 (未残)	41,658	688	616		40,969	41,041
うち一般法人	28,092	△ 232	△ 5		28,324	28,097
うち消費者	9,231	88	26		9,143	9,205
全店 (平残)	41,232	141	561		41,091	40,671
うち一般法人	28,503	80	△ 258		28,422	28,761
うち消費者	9,148	18	△ 130		9,129	9,278

(ア) 未残ベースは、主に地方公共団体向けが増加したことから、対前期616億円増加して4兆1,658億円 (年率1.5%) となりました。

(イ) 平残ベースは、対前期561億円増加して4兆1,232億円 (年率1.3%) となりました。

《消費者ローンの推移》



イ. 有価証券

(単位：億円)

	23年3月期		22年9月中間期比	22年3月期比	22年9月中間期	22年3月期
	22年9月中間期比	22年3月期比				
全店 (未残)	16,692	732	1,194		15,959	15,497
うち債券	12,144	494	1,311		11,650	10,833
うち国債	8,789	332	1,312		8,456	7,476
うち株式	1,936	62	△ 325		1,873	2,261
全店 (平残)	15,303	531	1,805		14,771	13,497
うち債券	11,597	439	1,781		11,157	9,815
うち国債	8,396	467	1,906		7,928	6,490
うち株式	1,210	15	△ 11		1,194	1,221

(ア) 未残ベースは、主に国債が増加したことから、対前期1,194億円増加して1兆6,692億円 (年率7.7%) となりました。

(イ) 平残ベースは、対前期1,805億円増加して1兆5,303億円 (年率13.3%) となりました。

ウ. 預金

(単位：億円)

	23年3月期		22年3月期比	22年9月中間期	22年3月期
	23年3月期	22年9月中間期比			
全店 (末残)	55,764	1,175	1,306	54,589	54,457
うち個人	38,714	524	859	38,189	37,854
うち法人	12,142	△ 79	363	12,221	11,778
全店 (平残)	54,735	180	1,375	54,555	53,360
うち個人	38,309	194	620	38,115	37,688
うち法人	12,327	49	449	12,278	11,878

(ア) 末残ベースは、個人及び法人預金の増加により、対前期1,306億円増加して5兆5,764億円（年率2.3%）となりました。

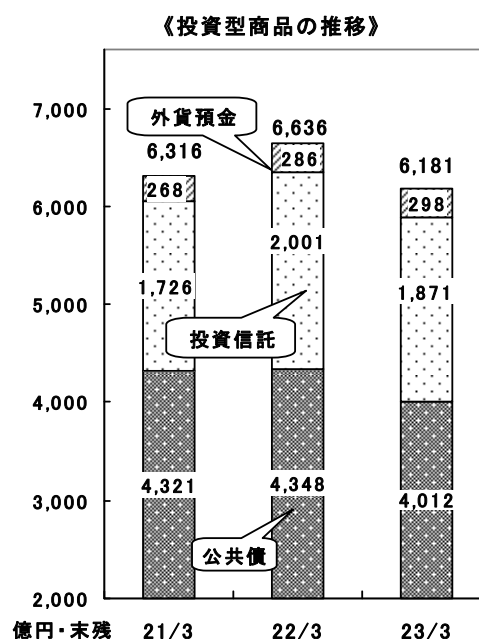
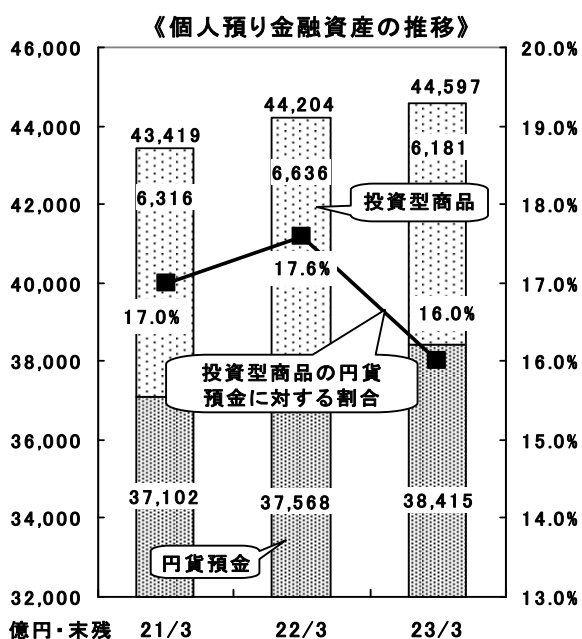
(イ) 平残ベースは、対前期1,375億円増加して5兆4,735億円（年率2.5%）となりました。

エ. 個人預り金融資産 (末残)

(単位：億円)

	23年3月末		22年3月末比	22年9月末	22年3月末
	23年3月末	22年9月末比			
円貨預金	38,415	512	847	37,902	37,568
外貨預金	298	11	11	287	286
投資信託	1,871	11	△ 130	1,859	2,001
公共債 (国債等)	4,012	△ 201	△ 336	4,213	4,348
合計	44,597	334	393	44,263	44,204

預り金融資産は、投資信託及び公共債（国債等）が減少したものの、円貨預金が増加したことから、対前期393億円増加して4兆4,597億円（年率0.8%）となりました。



(3) 自己資本比率の状況【連結】

	23年3月末 (速報値)		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
自己資本比率(国際統一基準)	15.87%	0.05%	1.58%	15.82%
うちTier I 比率	14.14%	0.16%	1.41%	13.98%

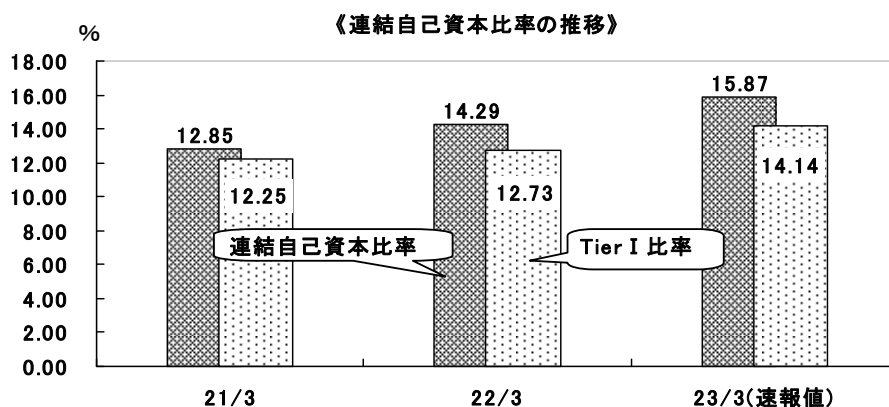
(単位：億円)

基本的項目(Tier I) (1)	4,060	62	121	3,997	3,938
うち税効果相当額	338	△ 61	△ 92	399	431
補完的項目(Tier II) (2)	557	△ 50	△ 62	607	619
控除項目 (3)	60	△ 22	△ 79	82	139
自己資本 (1) + (2) - (3)	4,557	34	138	4,523	4,418
リスク・アセット等	28,713	120	△ 2,200	28,592	30,913
総所要自己資本額	2,297	9	△ 176	2,287	2,473

(注) 1. 信用リスク・アセットの算定は「基礎的内部格付手法」を用いております。

2. 「銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例」は適用していません。

22年3月末比1.58ポイント上昇して15.87%となりました。なお、国際統一基準である8%をクリアしております。



(4) 有価証券の評価損益の状況【単体】

(単位：億円)

	23年3月末			
	評価損益	22年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—
その他有価証券	892	△ 263	1,006	113
株式	792	△ 290	814	22
債券	110	25	149	39
その他	△ 10	1	41	52

(注) 変動利付国債については、決算日の市場価格で評価しております。

その他有価証券の評価損益は、22年3月末比263億円減少して892億円となりました。

(5) 資産の状況【単体】

金融再生法開示債権

(単位：億円、%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	341	△ 155	496	483
危険債権	904	△ 3	907	960
要管理債権	253	22	230	419
合計	1,499	△ 135	1,635	1,863
総与信残高比	3.52	△ 0.39	3.91	4.44

保全率	76.3	△ 2.4	0.5	78.7	75.8
-----	------	-------	-----	------	------

(ア) 金融再生法開示債権は、対前期363億円減少して1,499億円となりました。

(イ) 総与信に占める割合は、対前期0.92ポイント低下して3.52%となりました。

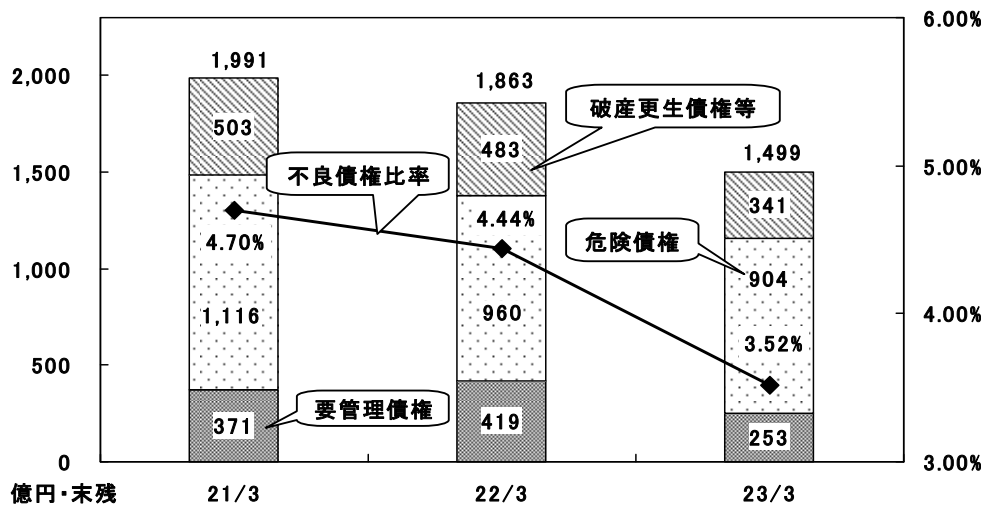
(ウ) 部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は次のとおりとなります。

(単位：億円、%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	147	△ 7	154	167
危険債権	904	△ 3	907	960
要管理債権	253	22	230	419
合計	1,305	12	1,293	1,547
総与信残高比	3.08	△ 0.04	3.12	3.72

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類債権額）を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

《不良債権(金融再生法開示債権)の推移》



2. 23年度業績予想

【単体】

(単位：億円)

	23年度中間期 見込み	23年度		22年度
		通期見込み	対前年	
経常収益	556	1,100	△ 78	1,178
業務粗利益	472	943	△ 33	976
資金利益	405	806	△ 12	818
役員取引等利益	54	109	5	104
特定取引利益	2	5	2	3
その他業務利益	10	21	△ 28	49
(うち国債等債券損益) ①	5	10	△ 39	49
経費	309	612	7	605
うち人件費	152	305	1	304
うち物件費	139	280	6	274
コア業務純益	158	320	△ 1	321
実質業務純益	163	330	△ 40	370
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 5	1	1	—
業務純益	168	329	△ 41	370
株式等売却損益 ③	3	5	14	△ 9
株式等償却 ④	—	—	△ 34	34
不良債権処理額 ⑤	49	88	84	4
経常利益	122	242	△ 80	322
特別利益	—	—	△ 10	10
うち貸倒引当金戻入益 ⑥	—	—	△ 10	10
特別損失	3	4	2	2
当期(中間)純利益	75	150	△ 42	192
与信関係費用 ②+⑤-⑥	44	89	94	△ 5
有価証券関係損益 ①+③-④	8	15	10	5

【連結】

(単位：億円)

	23年度中間期 見込み	23年度		22年度
		通期見込み	対前年	
経常収益	776	1,540	△ 79	1,619
経常利益	137	272	△ 115	387
当期(中間)純利益	77	155	△ 47	202

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

3. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
業務粗利益	97,635	1,461	96,174
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	92,683	△ 2,857	95,540
国内業務粗利益	91,450	△ 656	92,106
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	87,474	△ 2,219	89,693
資金利益	78,183	△ 1,016	79,200
役務取引等利益	10,126	213	9,913
特定取引利益	230	△ 188	419
その他業務利益	2,910	336	2,573
(うち国債等債券損益)	3,976	1,563	2,412
国際業務粗利益	6,185	2,117	4,067
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5,208	△ 637	5,846
資金利益	3,672	△ 728	4,400
役務取引等利益	366	50	316
特定取引利益	119	△ 86	206
その他業務利益	2,026	2,882	△ 855
(うち国債等債券損益)	976	2,755	△ 1,779
経費 (除く臨時処理分)	60,568	117	60,450
人件費	30,494	85	30,408
物件費	27,493	168	27,325
税金	2,581	△ 136	2,717
実質業務純益	37,067	1,343	35,723
コア業務純益	32,114	△ 2,975	35,089
(除く国債等債券損益(5勘定戻))			
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 5,789	5,789
業務純益	37,067	7,133	29,933
うち国債等債券損益(5勘定戻)	4,952	4,318	633
臨時損益	△ 4,839	△ 1,363	△ 3,476
株式等損益(3勘定戻)	△ 4,422	△ 4,948	525
不良債権処理額	468	△ 3,445	3,913
貸出金償却	122	81	40
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 3,496	3,496
延滞債権等売却損	50	△ 165	215
その他	295	134	161
その他臨時損益	51	139	△ 88
経常利益	32,216	5,765	26,450
特別損益	790	1,236	△ 445
うち固定資産処分損益	△ 160	△ 50	△ 109
うち減損損失	71	△ 267	339
うち貸倒引当金戻入益	1,018	1,018	—
税引前当期純利益	33,006	7,001	26,004
法人税、住民税及び事業税	5,522	△ 1,118	6,640
法人税等調整額	8,230	4,437	3,792
当期純利益	19,253	3,682	15,571

(参考)

22年度においては、一般貸倒引当金の取崩額(51億円)が個別貸倒引当金の繰入額(41億円)を上回り貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その純額の10億円を特別利益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

なお、仮にこれらを特別利益に計上しない場合は、以下のとおりとなります。

【単体】

(単位：百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
一般貸倒引当金繰入額①	△ 5,175	△ 10,965	5,789
不良債権処理額②	4,625	711	3,913
貸出金償却	122	81	40
個別貸倒引当金繰入額	4,156	660	3,496
延滞債権等売却損	50	△ 165	215
その他	295	134	161
合計①+②	△ 550	△ 10,254	9,703

【連結】

(単位：百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
連結粗利益	108,589	648	107,941
資金利益	81,891	△ 1,829	83,720
役務取引等利益	15,075	△ 57	15,133
特定取引利益	551	△ 706	1,258
その他業務利益	11,069	3,240	7,829
営業経費	67,026	△ 1,060	68,087
与信関係費用	485	△ 10,718	11,203
貸出金償却	139	96	42
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 4,926	4,926
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 5,792	5,792
延滞債権等売却損	50	△ 230	280
その他	295	134	161
株式等関係損益	△ 4,374	△ 4,920	546
その他	2,031	△ 443	2,474
経常利益	38,722	7,057	31,664
特別損益	842	1,268	△ 426
税金等調整前当期純利益	39,565	8,326	31,238
法人税、住民税及び事業税	7,184	△ 2,495	9,679
法人税等調整額	9,290	6,458	2,831
少数株主利益	2,880	1,057	1,823
当期純利益	20,210	3,305	16,904

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	11	—	11
持分法適用会社数	—	—	—

4. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
コア業務純益	32,114	△ 2,975	35,089
職員一人当たり (千円)	9,857	△ 996	10,853
実質業務純益	37,067	1,343	35,723
職員一人当たり (千円)	11,377	327	11,049
業務純益	37,067	7,133	29,933
職員一人当たり (千円)	11,377	2,118	9,258

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。(22年度3,258人 21年度3,233人)

5. 利鞘 【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	22年度		21年度
		21年度比	
資金運用利回 (A)	1.53	△ 0.11	1.64
貸出金利回	1.64	△ 0.17	1.81
有価証券利回	1.40	0.00	1.40
資金調達利回 (B)	0.15	△ 0.04	0.19
預金等利回	0.10	△ 0.06	0.16
外部負債利回	0.38	△ 0.03	0.41
総資金経費率 (C)	1.08	△ 0.02	1.10
総資金利鞘 (A)-(B)-(C)	0.30	△ 0.04	0.34

(2) 国内部門

(単位：%)

	22年度		21年度
		21年度比	
資金運用利回 (A)	1.50	△ 0.10	1.60
貸出金利回	1.64	△ 0.17	1.81
有価証券利回	1.35	0.06	1.29
資金調達利回 (B)	0.14	△ 0.04	0.18
預金等利回	0.09	△ 0.07	0.16
外部負債利回	0.10	△ 0.03	0.13
総資金経費率 (C)	1.08	△ 0.02	1.10
総資金利鞘 (A)-(B)-(C)	0.27	△ 0.03	0.30

6. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	22年度		21年度
		21年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	4,952	4,318	633
売却益	5,570	273	5,297
償還益	317	256	60
売却損	568	198	370
償還損	—	△ 2,949	2,949
償却	366	△ 1,037	1,404

	22年度		21年度
		21年度比	
株式等損益(3勘定戻)	△ 4,422	△ 4,948	525
売却益	682	△ 1,365	2,047
売却損	1,656	850	805
償却	3,448	2,732	716

7. 自己資本比率 (国際統一基準)

【連結】

(単位：億円)

	23年3月末 (速報値)		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
(1) 自己資本比率 (5)/(6)	15.87%	0.05%	15.82%	14.29%
うちTier I 比率 (2)/(6)	14.14%	0.16%	13.98%	12.73%
(2) 基本的項目(Tier I)	4,060	62	3,997	3,938
うち税効果相当額	338	△ 61	399	431
(3) 補完的項目(Tier II)	557	△ 50	607	619
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%	435	△ 4	439	546
うち一般貸倒引当金	14	△ 2	17	20
(4) 控除項目	60	△ 22	82	139
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	4,557	34	4,523	4,418
(6) リスク・アセット等	28,713	120	28,592	30,913
(7) 総所要自己資本額 (6) × 8%	2,297	9	2,287	2,473

(単位：%)

税効果相当額のTier I に占める割合	8.3	△ 1.6	9.9	10.9
税効果相当額の自己資本に占める割合	7.4	△ 1.4	8.8	9.7

【単体】

(単位：億円)

	23年3月末 (速報値)		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
(1) 自己資本比率 (5)/(6)	15.18%	△ 0.12%	15.30%	13.67%
うちTier I 比率 (2)/(6)	13.50%	0.08%	13.42%	12.18%
(2) 基本的項目(Tier I)	3,794	41	3,753	3,709
うち税効果相当額	296	△ 52	348	378
(3) 補完的項目(Tier II)	498	△ 74	572	550
うちその他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%	431	△ 4	436	542
うち一般貸倒引当金	—	—	—	—
(4) 控除項目	26	△ 20	46	98
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	4,266	△ 13	4,279	4,161
(6) リスク・アセット等	28,102	135	27,967	30,430
(7) 総所要自己資本額 (6) × 8%	2,248	10	2,237	2,434

(単位：%)

税効果相当額のTier I に占める割合	7.8	△ 1.4	9.2	10.2
税効果相当額の自己資本に占める割合	6.9	△ 1.2	8.1	9.1

(注) 1. 信用リスク・アセット算出については、「基礎的内部格付手法」を用いております。

2. 「銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例」は適用しておりません。

8. ROE 【単体】

(単位：%)

	22年度		21年度
		21年度比	
コア業務純益ベース	7.2	△ 1.2	8.4
実質業務純益ベース	8.4	△ 0.2	8.6
業務純益ベース	8.4	1.2	7.2
当期純利益ベース	4.3	0.6	3.7

(注) 1. 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産の部－新株予約権)＋(期末純資産の部－新株予約権)}÷2を使用しております。

2. 「その他有価証券」の評価益のうち、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上された金額は次のとおりです。

23年3月末 534億円、22年3月末 693億円、21年3月末 264億円

3. 「繰延ヘッジ損益」として純資産の部に計上された金額は次のとおりです。

23年3月末 24億円、22年3月末 15億円、21年3月末 0億円

4. 「新株予約権」として純資産の部に計上された金額は次のとおりです。

23年3月末 1億円、22年3月末 1億円、21年3月末 0億円

(参考)

純資産の部から「その他有価証券評価差額金」及び「繰延ヘッジ損益」を除いた自己資本平均残高を分母として算出した場合は、次のとおりです。

(単位：%)

	22年度		21年度
		21年度比	
コア業務純益ベース	8.5	△ 1.0	9.5
実質業務純益ベース	9.8	0.1	9.7
業務純益ベース	9.8	1.7	8.1
当期純利益ベース	5.1	0.9	4.2

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………実施しておりません。

【単体】

(単位：百万円)

		23年3月末		22年9月末	22年3月末	
			22年9月末比			22年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	8,227	△ 8,225	△ 10,262	16,452	18,489
	延滞債権額	114,221	△ 7,474	△ 9,575	121,695	123,796
	3ヵ月以上延滞債権額	303	△ 255	△ 65	559	369
	貸出条件緩和債権額	25,009	2,516	△ 16,591	22,493	41,601
	合計	147,762	△ 13,438	△ 36,495	161,200	184,257

貸出金残高	4,165,802	68,883	61,639	4,096,918	4,104,163
-------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.19	△ 0.21	△ 0.26	0.40	0.45
	延滞債権額	2.74	△ 0.23	△ 0.27	2.97	3.01
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.60	0.06	△ 0.41	0.54	1.01
	合計	3.54	△ 0.39	△ 0.94	3.93	4.48

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

		23年3月末		22年9月末	22年3月末	
			22年9月末比			22年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	2,447	514	△ 339	1,933	2,787
	延滞債権額	100,913	△ 1,626	△ 7,350	102,540	108,263
	3ヵ月以上延滞債権額	303	△ 255	△ 65	559	369
	貸出条件緩和債権額	25,009	2,516	△ 16,591	22,493	41,601
	合計	128,674	1,148	△ 24,346	127,526	153,021

貸出金残高	4,146,715	83,470	73,787	4,063,244	4,072,927
-------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.01	△ 0.01	0.04	0.06
	延滞債権額	2.43	△ 0.09	△ 0.22	2.52	2.65
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.60	0.05	△ 0.42	0.55	1.02
	合計	3.10	△ 0.03	△ 0.65	3.13	3.75

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類債権額）を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	8,308	△ 8,234	△ 10,267	16,542	18,575
延滞債権額	114,953	△ 7,557	△ 9,704	122,511	124,657
3ヵ月以上延滞債権額	303	△ 255	△ 65	559	369
貸出条件緩和債権額	25,175	2,514	△ 16,442	22,661	41,618
合計	148,740	△ 13,533	△ 36,479	162,274	185,220

貸出金残高	4,111,895	70,580	60,097	4,041,315	4,051,797
-------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比		22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
破綻先債権額	0.20	△ 0.20	△ 0.25	0.40	0.45
延滞債権額	2.79	△ 0.24	△ 0.28	3.03	3.07
3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.00	0.01	0.00
貸出条件緩和債権額	0.61	0.05	△ 0.41	0.56	1.02
合計	3.61	△ 0.40	△ 0.96	4.01	4.57

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金合計	76,781	△ 14,096	△ 16,940	90,878	93,722
一般貸倒引当金	35,927	△ 1,204	△ 5,175	37,131	41,103
個別貸倒引当金	40,853	△ 12,892	△ 11,765	53,746	52,619

○引当基準

ア. 一般貸倒引当金

債務者区分	引当基準
正常先債権	過去の倒産確率に基づき予想損失額の1年分を引当。
要注意先債権	要管理先債権及び要管理先債権以外の一般要注意先債権について、過去の倒産確率に基づき平均残存期間に対応する期間における予想損失額を引当。

イ. 個別貸倒引当金

債務者区分	引当基準
破綻懸念先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額(Ⅲ分類額)に対し、過去の倒産確率に基づく予想損失額を引当。なお、Ⅲ分類額10億円以上先については、CF法(Ⅲ分類額からキャッシュ・フローによる回収見込額を控除する方法)による予想損失額を引当。
実質破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当。
破綻先債権	

ウ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通

債務者区分	引当基準
要注意先債権のうち要管理先債権	非保全額(またはⅢ分類額)30億円以上の要管理先債権及び破綻懸念先債権については、原則としてDCF法による予想損失額を引当(なお、破綻懸念先債権についてはDCF法とCF法による予想損失額のいずれか多い金額を引当)。
破綻懸念先債権	また、要管理先債権及び破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、要管理先またはその他要注意先に上位遷移した場合も、原則としてDCF法等による予想損失額を引当。

(注) DCF法=将来キャッシュ・フローに基づき与信債権の現在価値を見積り、債権額との差額を引当てる方法

(参考) 一般貸倒引当金の無担保部分に対する引当率の状況 (単位: %)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
要管理先債権	22.3	△ 0.4	1.1	22.7	21.2
その他要注意先債権	11.7	0.4	2.0	11.3	9.7

【連結】 (単位: 百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金合計	86,711	△ 15,055	△ 18,542	101,766	105,253
一般貸倒引当金	40,980	△ 1,625	△ 5,798	42,606	46,778
個別貸倒引当金	45,731	△ 13,429	△ 12,743	59,160	58,474

3. リスク管理債権に対する保全率【単体】

(単位: 百万円、%)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
リスク管理債権 (A)	147,762	△ 13,438	△ 36,495	161,200	184,257
担保等保全額 (B)	68,174	△ 2,044	△ 12,689	70,219	80,864
個別貸倒引当金残高 (C)	40,205	△ 12,615	△ 11,636	52,821	51,842
引当率 C/(A - B)	50.5	△ 7.5	0.4	58.0	50.1
保全率 (B + C)/A	73.3	△ 3.0	1.3	76.3	72.0

23年3月末の内訳

(単位: 百万円、%)

	破綻先債権額	延滞債権額	3ヵ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
リスク管理債権 (A)	8,227	114,221	303	25,009	147,762
担保等保全額 (B)	2,115	59,886	147	6,026	68,174
個別貸倒引当金残高 (C)	6,111	34,093	—	—	40,205
引当率 C/(A - B)	100.0	62.7	—	—	50.5
保全率 (B + C)/A	100.0	82.2	48.5	24.0	73.3

4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位: 百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,170	△ 15,516	△ 14,151	49,686	48,322
危険債権	90,450	△ 335	△ 5,560	90,786	96,010
要管理債権	25,313	2,260	△ 16,656	23,052	41,970
合計	149,934	△ 13,591	△ 36,369	163,525	186,303

総与信残高	4,251,254	72,858	61,624	4,178,396	4,189,630
-------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

総与信残高比

(単位: %)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.80	△ 0.38	△ 0.35	1.18	1.15
危険債権	2.12	△ 0.05	△ 0.17	2.17	2.29
要管理債権	0.59	0.04	△ 0.41	0.55	1.00
合計	3.52	△ 0.39	△ 0.92	3.91	4.44

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 破綻先債権及び実質破綻先債権
 危険債権 : 破綻懸念先債権
 要管理債権 : 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,775	△ 717	△ 1,957	15,492
危険債権	90,450	△ 335	△ 5,560	90,786
要管理債権	25,313	2,260	△ 16,656	23,052
合計	130,539	1,207	△ 24,174	129,331

総与信残高	4,231,859	87,657	73,819	4,144,201	4,158,040
-------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

総与信残高比

(単位：%)

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.34	△ 0.03	△ 0.06	0.37	0.40
危険債権	2.13	△ 0.06	△ 0.17	2.19	2.30
要管理債権	0.59	0.04	△ 0.41	0.55	1.00
合計	3.08	△ 0.04	△ 0.64	3.12	3.72

5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
保全額	114,417	△ 14,401	△ 26,845	128,818
担保等保全額	69,411	△ 2,023	△ 12,517	71,435
貸倒引当金	45,005	△ 12,377	△ 14,328	57,383
金融再生法開示債権残高	149,934	△ 13,591	△ 36,369	163,525

保全率	76.3	△ 2.4	0.5	78.7	75.8
-----	------	-------	-----	------	------

23年3月末の内訳

(単位：百万円、%)

	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	計
資産査定額 ①	34,170	90,450	25,313	149,934
担保等保全額 ②	12,089	51,148	6,173	69,411
貸倒引当金 ③	22,080	18,665	4,258	45,005
引当率 ③/(①-②)	100.0	47.4	22.2	55.8
保全率 (②+③)/①	100.0	77.1	41.2	76.3
22年9月末比	0.0	0.8	△ 1.2	△ 2.4
22年3月末比	0.0	△ 0.1	△ 3.6	0.5

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 【単体】

(単位：億円)

自己査定分類(債務者区分別)債権 償却・引当後 (注1) (対象：貸出金等与信債権・未収金)					金融再生法開示債権 (注2) (対象：貸出金等与信債権)				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分 与信残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分 与信残高	担保・保 証による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分	貸出金 残高
破綻先 83	69	13	—	—	破産更生 債権及び これらに 準ずる 債権 341	120	220	100.0	破綻先 債権	82
実質破綻先 258	204	53	—	—					危険債権 904	511
破綻懸念先 898	506	186	205	—	要管理債権 253	61	(注3) 42	41.2		
要 注 意 先	要管理先 342	31	310	—					小 計 1,499	694
	要管理先 以外の 要注意先 3,992	1,357	2,635	—	正常債権 41,013	(注2) 保証付私募債を含めて おります。 (注3) 要管理先債権に対する 要管理債権額の割合に より按分した一般貸倒 引当金額	合計	1,477		
正常先 36,687	36,687	—	—	—					合計	42,512
合計 42,262	38,857	3,199	205	—	合計	42,512				

(注1) 保証付私募債は含めておりません。

6. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：億円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	41,607	691	622	40,915	40,985
製造業	7,936	△ 44	△ 153	7,981	8,090
農業、林業	145	△ 22	10	168	135
漁業	59	△ 5	△ 2	65	62
鉱業、採石業、砂利採取業	270	△ 30	218	300	52
建設業	1,344	△ 61	△ 219	1,405	1,563
電気・ガス・熱供給・水道業	400	37	3	363	396
情報通信業	428	2	△ 3	425	431
運輸業、郵便業	1,308	△ 33	△ 58	1,341	1,366
卸売業、小売業	5,490	△ 85	△ 90	5,576	5,581
金融業、保険業	2,739	112	160	2,627	2,579
不動産業、物品賃貸業	5,483	△ 40	△ 230	5,523	5,713
その他サービス業	3,305	13	264	3,292	3,040
地方公共団体	3,624	514	645	3,110	2,979
その他	9,070	333	77	8,736	8,992
(うち個人向け)	8,523	123	75	8,400	8,448
(うち中央政府向け)	300	200	—	100	300

(注)個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 業種別リスク管理債権額

(単位：億円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,477	△ 134	△ 364	1,612	1,842
製造業	463	1	△ 9	461	472
農業、林業	12	1	2	10	10
漁業	0	△ 0	△ 0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△ 1	△ 1	3	3
建設業	152	△ 45	△ 92	198	245
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	9	△ 6	△ 6	15	15
運輸業、郵便業	25	△ 1	△ 2	26	28
卸売業、小売業	241	15	△ 141	225	382
金融業、保険業	6	△ 15	△ 1	21	7
不動産業、物品賃貸業	189	△ 46	△ 55	236	244
その他サービス業	257	△ 40	△ 52	297	309
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	117	4	△ 3	113	121

(3) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
消費者ローン残高	9,231	88	26	9,143	9,205
うち住宅ローン残高	8,426	116	74	8,309	8,352
うちその他ローン残高	804	△ 28	△ 47	833	852

(4) 中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
中小企業等貸出金(末残)	23,648	61	△ 134	23,587
中小企業等貸出比率	56.8	△ 0.8	△ 1.2	57.6

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

7. 国別貸出状況等 【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位：億円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
アジア向け貸出金	96	0	△ 11	107
うちリスク管理債権額	8	—	△ 11	19

(3) 中南米主要国向け貸出金及びロシア向け貸出金

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高 【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

	23年3月期		22年9月中間期	22年3月期
	22年9月中間期比	22年3月期比		
預金(末残)	55,764	1,175	1,306	54,589
預金(平残)	54,735	180	1,375	54,555
貸出金(末残)	41,658	688	616	40,969
貸出金(平残)	41,232	141	561	40,671

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

	23年3月期		22年9月中間期	22年3月期
	22年9月中間期比	22年3月期比		
預金(末残)	51,195	1,207	1,387	49,987
預金(平残)	50,205	156	1,552	50,048
貸出金(末残)	23,442	320	△ 325	23,122
貸出金(平残)	23,283	△ 151	△ 397	23,435

9. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位：億円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
円貨預金	38,415	512	847	37,902
外貨預金	298	11	11	287
投資信託	1,871	11	△ 130	1,859
公共債(国債等)	4,012	△ 201	△ 336	4,213
合計	44,597	334	393	44,263

Ⅲ その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

ア. 有価証券

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

イ. 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末				22年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	△ 58	△ 59	11	70	0	6	6
その他有価証券	89,923	△ 26,563	101,417	11,493	116,487	129,231	12,743
合計	89,865	△ 26,623	101,428	11,563	116,488	129,238	12,749
株式	79,917	△ 29,209	82,228	2,310	109,127	112,780	3,653
債券	10,983	2,463	14,964	3,981	8,519	11,404	2,885
その他	△ 1,035	122	4,235	5,271	△ 1,158	5,052	6,210

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末				22年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	89,225	△ 26,385	100,609	11,384	115,610	128,228	12,617
合計	89,225	△ 26,385	100,609	11,384	115,610	128,228	12,617
株式	79,275	△ 29,023	81,487	2,212	108,299	111,859	3,560
債券	11,041	2,522	14,952	3,911	8,519	11,397	2,878
その他	△ 1,092	115	4,168	5,261	△ 1,207	4,970	6,178

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 決算日の時価に基づいております。
 3. 変動利付国債については、決算日の市場価格で評価しております。

2. 退職給付関連

(1) 退職給付債務

【単体】

(単位：百万円)

		23年3月末	22年3月末
退職給付債務 (A)		△ 45,209	△ 45,228
年金資産 (B)		38,824	43,780
未積立退職給付債務 (C)=(A+B)		△ 6,385	△ 1,448
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		—	—
未認識数理計算上の差異 (E)		10,428	7,774
未認識過去勤務債務 (F)		—	—
貸借対照表計上額純額 (G)=(C+D+E+F)		4,042	6,326
前払年金費用 (H)		16,803	18,897
退職給付引当金 (G-H)		△ 12,760	△ 12,571

【連結】

(単位：百万円)

		23年3月末	22年3月末
退職給付債務 (A)		△ 55,070	△ 54,897
年金資産 (B)		46,482	50,968
未積立退職給付債務 (C)=(A+B)		△ 8,587	△ 3,928
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		—	—
未認識数理計算上の差異 (E)		10,429	7,765
未認識過去勤務債務 (F)		—	—
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C+D+E+F)		1,841	3,836
前払年金費用 (H)		16,803	18,897
退職給付引当金 (G-H)		△ 14,961	△ 15,060

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

		22年度	21年度
退職給付費用 (A+B+C+D+E+F)		3,279	3,857
勤務費用 (A)		1,356	1,346
利息費用 (B)		904	907
期待運用収益 (C)		△ 694	△ 618
過去勤務債務の費用処理額 (D)		—	—
数理計算上の差異処理額 (E)		1,601	2,052
その他 (F)		111	168

【連結】

(単位：百万円)

		22年度	21年度
退職給付費用		3,135	4,520

IV 地域に関する計数 【単体】

1. 地域への信用供与の状況

(1) 貸出業務全般の状況

ア. 貸出金残高(末残)

(単位：億円、%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
総貸出金 ①	41,658	688	40,969	41,041
うち長野県内店分 ②	23,442	320	23,122	23,768
長野県内店分比率 ②/①	56.2	△ 0.2	56.4	57.9

イ. 業種別貸出金

長野県内店分

(単位：億円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
長野県内店分貸出金	23,442	320	23,122	23,768
製造業	4,016	△ 57	4,074	4,212
農業、林業	137	△ 24	162	129
漁業	1	△ 0	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	13	△ 11	25	27
建設業	923	△ 50	974	1,088
電気・ガス・熱供給・水道業	19	△ 4	23	26
情報通信業	115	1	113	119
運輸業、郵便業	342	△ 0	342	347
卸売業、小売業	2,521	△ 45	2,567	2,668
金融業、保険業	148	△ 23	172	176
不動産業、物品賃貸業	2,375	24	2,351	2,540
その他サービス業	2,261	△ 12	2,274	2,321
地方公共団体	2,809	454	2,354	2,356
その他	7,755	72	7,683	7,751
(うち個人向け)	7,735	75	7,659	7,718

(注)個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 中小企業等向け貸出業務の状況

ア. 中小企業等向け貸出金

長野県内店分

(単位：億円、%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
中小企業等貸出金残高(末残)	18,390	△ 60	18,451	18,561
総貸出金残高	23,442	320	23,122	23,768
中小企業等貸出金比率	78.4	△ 1.3	79.7	78.0

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

イ. 保証協会保証付貸出残高

長野県内店分

(単位：億円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
保証協会保証付貸出残高	2,866	15	2,850	2,942

(3) 個人向け貸出業務の状況

消費者ローン残高

長野県内店分

(単位：億円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
消費者ローン残高	8,388	44	△ 28	8,344	8,417
うち住宅ローン残高	7,640	70	14	7,569	7,625
うちその他ローン残高	748	△ 26	△ 43	774	791

(単位：%)

長野県内店分比率	90.8	△ 0.4	△ 0.6	91.2	91.4
----------	------	-------	-------	------	------

2. 地域のお客さまへの利便性提供の状況

(1) 預金残高(末残)

(単位：億円、%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
総預金 ①	55,764	1,175	1,306	54,589	54,457
うち長野県内店分 ②	51,195	1,207	1,387	49,987	49,808
長野県内店分比率 ②/①	91.8	0.3	0.4	91.5	91.4

(2) 個人預り金融資産の残高(末残)

長野県内店分の内訳

(単位：億円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
円貨預金	35,956	483	798	35,472	35,157
外貨預金	283	10	11	273	272
投資信託	1,790	10	△ 121	1,779	1,911
公共債(国債等)	3,737	△ 185	△ 309	3,922	4,046
合計	41,767	319	378	41,447	41,388

以上